

国立市議会議長
青木 健 様

新型コロナ感染症および新型コロナワクチン接種に関する陳情

陳情の趣旨

日頃より、市民の健康で文化的な暮らしを守るために、ご尽力下さり、感謝しております。

昨年からの新型コロナウイルス感染拡大の収束にとって、ワクチンが救世主であると言われる中、今年 2 月から医療従事者へ、今月半ばからは 65 歳以上の高齢者へのワクチンの接種が始まりました。このファイザー社製ワクチンは、mRNA ワクチン（遺伝子組み換えワクチン）とあって従来のワクチンが 5 年から 10 年かけて開発されるどころを、感染拡大から 1 年も経たないうちに特例承認されました。そのため、遅発性の副反応については全く明らかになっていません。現在、治験中のワクチンであることや、ワクチンの原材料、国内外における副反応の発生状況等の情報は、接種するかどうかの判断に極めて重要で、必要不可欠なので、より丁寧な説明が必要ではないでしょうか。

新型コロナワクチン接種は強制ではなく任意であることや、接種しない市民が不利益を被ることのないように等、国立市として広報されていますが、同調圧力によって実質的に強制されたり、接種したくてもできない人、また接種しない人が肩身の狭い思いをする状況が生まれているのも実情です。しかし、宮内庁においても皇室の接種状況について公表を控える理由は、接種はあくまでも「個人情報」であり、人に知らせる必要のない事柄だからです。

昨年 12 月、国会で、日本維新の会・柳ヶ瀬裕文参議院議員の質問に対し、厚労省大臣官房危機管理・医務技術総括審議官の佐原氏は「PCR 陽性判定は、感染性を直接証明するものではない」と回答しました。それに従って、厚生労働省と東京都は、「PCR 陽性者数」をホームページに掲載しています。一方、マスメディアは、それを日々「感染者数」として報道していて、これは明らかに、陽性者と感染者を混同させる大きな原因になっています。

翻って、国立市のホームページを見ると、「感染症患者数」と記載されていますが、厚労省や東京都に倣って「PCR 陽性者数」と統一した方がよいと考えます。なぜなら、陽性者と感染者は全く違いますし、陽性

者は患者とも異なるからです。厚労省と東京都だけでなく「PCR陽性者数」と示している自治体はあります。

そもそも、新型コロナウイルスの存在と病原性を科学的に証明する論文は見つかっていないというのが厚労省の回答です。また、いわゆる「無症状感染者」が他人に感染させたことを科学的に証明した論文も見つかっていません。また、マスコミなどで救世主と崇められるワクチンを接種しても感染した事例は報告されています。

よって、今大事なことは、事態を煽ることなく、できる限り冷静な判断を持って対応に当たることではないでしょうか。

陳情事項

1. ワクチンを接種できない、また接種しない市民の人権を守るための対策をより積極的に講じて下さい。
2. ホームページに、「感染症患者数」ではなく、「PCR陽性者数」と表示してください。

以上